

## 統一的な基準による財務書類(令和元年度決算)の概要

### 背景、目的

人口減少、少子高齢化が進展する中、限られた財源を「賢く使う」財政のマネジメント強化を図る必要がある。  
また、財政の透明性や説明責任を適切に図る必要がある。

統一の基準

- ・ストック情報の把握と適切な資産管理  
(固定資産台帳の整備)
- ・コスト情報の把握(減価償却などの考え方の導入)
- ・関連機関決算との連結による財務状況把握
- ・他の類似地方公共団体との比較

### 作成する財務書類

#### 【貸借対照表 BS】

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類。決算時点での「資産」「負債」「純資産」を示し、市(住民)が持っているすべての資産や負債などのストック状況を表す。

#### 【行政コスト計算書 PL】

民間企業の「損益計算書」に相当する。1年間の行政活動のうち、福祉給付など資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費と、その他の行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務書類。どの事業に「いくらコストをかけ」「その財源が何か」を表す。民間企業とは違い営利目的ではないことから、利益ではなくコストを計算している。

#### 【資金収支計算書 NW】

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」)に分けて表示した財務書類。お金を「どうやって集め」「何に使ったか」がわかります。現金の変動を表すもので、市の決算書に一番近い財務書類。

#### 【純資産変動計算書 CF】

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。1年間の「保有する正味の財産」の増減を表す。ストックとしての純資産の1年間の変動を示すもの。

### 対象となる会計の範囲

連結

全体

一般会計等

一般会計  
市営バス事業特別会計  
墓地特別会計  
ケーブルテレビ事業特別会計

水道事業会計  
下水道事業会計  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計

河北郡市広域事務組合  
石川県後期高齢者医療広域連合  
土地開発公社  
(一財)公共施設管理公社  
㈱高松レストハウス  
社会福祉法人 相生会

## 主な財務書類分析指標

指標名	算式等	連結	一般会計等
住民一人当たり 資産額	資産合計÷人口 〈決算年度末の住民一人当たり資産額〉	3,021 千円	1,732 千円
歳入額対 資産比率	資産合計÷歳入総額 〈決算年度歳入額と資産残高の比較〉	310.3%	336.1%
	※決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表す。		
資産老朽化比率	減価償却累計額÷償却対象資産の取得額計 〈減価償却の進行度合い〉	46.2%	56.5%
	※比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示す。		
純資産比率	純資産総額÷資産総額 〈資産総額に占める純資産割合〉	47.3%	57.6%
	※現世代以前による負担割合。純資産の減少は将来世代への負担先送りを示す。		
将来世代 負担比率	地方債残高÷有形・無形固定資産額 〈形成された資産に占める地方債の割合〉	34.5%	30.9%
	※数値が高いほど将来世代への負担が重いことを示す。		
住民一人当たり 負債額	負債総額÷人口 〈決算年度末の住民一人当たり負債額〉	1,593 千円	735 千円
基礎的財政収支 (プライマリ・バランス)	経常的収支+投資的活動収支-支払利息支出 〈基礎的な財政力〉	1,113,939 千円	110,802 千円
	※地方税や使用料、建設事業等の国県補助金の合計から、行政サービスを提供するための費用、公共施設等整備のための費用を差引し、利息の支払いを除いたもの。プラスだと黒字、マイナスなら赤字。		
債務償還 可能年数	(負債合計-負債充当可能資産)÷業務活動収支 〈負債額全額償還にかかる必要年数〉	13.2 年	8.1 年
	基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかる見込まれる年数を示し、決算年度末時点の債務の大きさを測る。		
住民一人当たり 行政コスト	純行政コスト÷人口 〈住民一人あたりの行政コスト〉	668 千円	367 千円
行政コスト 対税率等比率	純行政コスト÷税率等 〈税率に対する純行政コスト割合〉	163.3%	120.4%
	※数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表す。		
受益者負担比率	経常収益÷経常費用 〈経常収益に対する経常費用の割合〉	12.1%	5.7%
	※経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言える。税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向がある。		

# 令和元年度決算 連結財務書類の概要

R3.03.15

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	<b>97,503,660</b>	<b>固定負債</b>	<b>52,143,315</b>
有形固定資産	94,376,186	地方債等	35,948,634
事業用資産	33,651,549	長期未払金	2,315
インフラ資産	57,568,492	退職手当引当金	2,378,193
物品	6,859,007	その他	13,814,173
減価償却累計額	△ 69,225,897	<b>流動負債</b>	<b>4,508,990</b>
無形固定資産	50,929	1年内償還予定地方債等	3,977,033
投資その他の資産	3,076,545	未払金	218,580
基金	2,609,478	未払費用	0
徴収不能引当金	△ 22,735	賞与等引当金	164,399
<b>流動資産</b>	<b>9,977,725</b>	預り金	147,762
現金預金	<b>3,040,354</b>	その他	1,216
未収金	210,112	<b>負債合計</b>	<b>56,652,305</b>
短期貸付金	0	<b>【純資産の部】</b>	
基金	6,557,579	固定資産等形成分	103,796,569
棚卸資産	180,679	余剰分(不足分)	△ 52,967,489
その他	89	他団体出資等分	-
徴収不能引当金	△ 11,088	<b>純資産合計</b>	<b>50,829,080</b>
<b>資産合計</b>	<b>107,481,385</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>107,481,385</b>

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	<b>27,032,540</b>
業務費用	12,168,642
人件費	3,566,667
物件費等	7,914,878
その他の業務費用	687,097
移転費用	<b>14,863,898</b>
補助金等	1,217,691
社会保障給付	13,572,023
その他	74,184
<b>経常収益</b>	<b>3,274,929</b>
使用料及び手数料	1,546,715
その他	1,728,214
<b>純経常行政コスト</b>	<b>23,757,611</b>
<b>臨時損失</b>	<b>95,479</b>
損失補償等引当金繰入額	0
その他	95,479
<b>臨時利益</b>	<b>105,450</b>
資産売却益	43,755
その他	61,695
<b>純行政コスト</b>	<b>23,747,640</b>

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,284,735
業務収入	26,902,439
支払利息支出	409,748
臨時支出	12,424
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>3,605,280</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,291,543
投資活動収入	1,844,569
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,446,974</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,144,287
財務活動収入	3,078,121
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,066,166</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>92,139</b>
前年度末資金残高	2,808,839
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,900,978</b>
前年度末歳計外現金残高	127,034
本年度歳計外現金増減額	12,341
本年度末歳計外現金残高	139,376
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,040,354</b>

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体分
前年度末純資産残高	50,018,071	104,662,218	△ 54,644,147	-
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>△ 23,747,640</b>		<b>△ 23,747,640</b>	
財源	24,631,789		24,631,789	-
税金等	14,543,552		14,543,552	
国県等補助金	10,088,237		10,088,237	
<b>本年度差額</b>	<b>884,149</b>		<b>884,149</b>	
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 791,218	791,218	
その他	△ 73,139	△ 74,430	1,291	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>811,009</b>	<b>△ 865,649</b>	<b>1,676,658</b>	<b>-</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>50,829,080</b>	<b>103,796,569</b>	<b>△ 52,967,489</b>	<b>-</b>

## 連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	97,503,660,280	<b>固定負債</b>	52,143,314,798
<b>有形固定資産</b>	94,376,185,654	<b>地方債等</b>	35,948,634,395
<b>事業用資産</b>	33,651,549,384	<b>長期未払金</b>	2,315,040
<b>土地</b>	9,132,140,765	<b>退職手当引当金</b>	2,378,192,503
<b>立木竹</b>	0	<b>損失補償等引当金</b>	4,815,000
<b>建物</b>	45,397,836,727	<b>その他</b>	13,809,357,860
<b>建物減価償却累計額</b>	-23,309,030,439	<b>流動負債</b>	4,508,990,066
<b>工作物</b>	6,534,152,318	<b>1年内償還予定地方債等</b>	3,977,033,251
<b>工作物減価償却累計額</b>	-4,790,080,528	<b>未払金</b>	218,579,967
<b>船舶</b>	0	<b>未払費用</b>	0
<b>船舶減価償却累計額</b>	0	<b>前受金</b>	0
<b>浮標等</b>	0	<b>前受収益</b>	0
<b>浮標等減価償却累計額</b>	0	<b>賞与等引当金</b>	164,398,877
<b>航空機</b>	0	<b>預り金</b>	147,762,382
<b>航空機減価償却累計額</b>	0	<b>その他</b>	1,215,589
<b>その他</b>	108,735	<b>負債合計</b>	56,652,304,863
<b>その他減価償却累計額</b>	-88,480	<b>【純資産の部】</b>	
<b>建設仮勘定</b>	686,510,285	<b>固定資産等形成分</b>	103,796,569,186
<b>インフラ資産</b>	57,568,492,284	<b>余剰分(不足分)</b>	-52,967,488,749
<b>土地</b>	4,971,509,245	<b>他団体出資等分</b>	0
<b>建物</b>	933,061,114		
<b>建物減価償却累計額</b>	-393,285,741		
<b>工作物</b>	88,935,070,026		
<b>工作物減価償却累計額</b>	-37,030,548,610		
<b>その他</b>	0		
<b>その他減価償却累計額</b>	0		
<b>建設仮勘定</b>	152,686,250		
<b>物品</b>	6,859,007,473		
<b>物品減価償却累計額</b>	-3,702,863,487		
<b>無形固定資産</b>	50,929,058		
<b>ソフトウェア</b>	45,790,653		
<b>その他</b>	5,138,405		
<b>投資その他の資産</b>	3,076,545,568		
<b>投資及び出資金</b>	54,505,301		
<b>有価証券</b>	26,263,000		
<b>出資金</b>	27,727,400		
<b>その他</b>	514,901		
<b>長期延滞債権</b>	319,289,299		
<b>長期貸付金</b>	105,000,000		
<b>基金</b>	2,609,478,474		
<b>減債基金</b>	0		
<b>その他</b>	2,609,478,474		
<b>その他</b>	11,007,510		
<b>徴収不能引当金</b>	-22,735,016		
<b>流動資産</b>	9,977,725,021		
<b>現金預金</b>	3,040,354,119		
<b>未収金</b>	210,111,877		
<b>短期貸付金</b>	0		
<b>基金</b>	6,557,578,985		
<b>財政調整基金</b>	6,454,308,012		
<b>減債基金</b>	103,270,973		
<b>棚卸資産</b>	180,678,954		
<b>その他</b>	89,308		
<b>徴収不能引当金</b>	-11,088,221		
<b>繰延資産</b>	0		
<b>資産合計</b>	107,481,385,301	<b>純資産合計</b>	50,829,080,437
		<b>負債及び純資産合計</b>	107,481,385,301

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	27,032,540,045
業務費用	12,168,642,560
人件費	3,566,667,216
職員給与費	2,953,857,634
賞与等引当金繰入額	163,788,877
退職手当引当金繰入額	190,945,637
その他	258,075,069
物件費等	7,914,877,995
物件費	3,629,136,419
維持補修費	282,806,703
減価償却費	3,841,816,426
その他	161,118,446
その他の業務費用	687,097,349
支払利息	409,747,689
徴収不能引当金繰入額	38,409,706
その他	238,939,955
移転費用	14,863,897,485
補助金等	1,217,690,535
社会保障給付	13,572,023,122
その他	74,183,827
経常収益	3,274,929,512
使用料及び手数料	1,546,714,850
その他	1,728,214,661
純経常行政コスト	23,757,610,533
臨時損失	95,479,632
災害復旧事業費	12,400,300
資産除売却損	66,841,232
損失補償等引当金繰入額	0
その他	16,238,100
臨時利益	105,449,818
資産売却益	43,754,957
その他	61,694,861
純行政コスト	23,747,640,347

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,018,070,821	104,662,217,717	△ 54,644,146,896	-
純行政コスト(△)	△ 23,747,640,347		△ 23,747,640,347	-
財源	24,631,789,382		24,631,789,382	
税収等	14,543,552,166		14,543,552,166	
国県等補助金	10,088,237,217		10,088,237,217	
本年度差額	884,149,035		884,149,035	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 791,218,359	791,218,359	
有形固定資産等の増加		3,583,668,270	△ 3,583,668,270	
有形固定資産等の減少		△ 3,920,790,881	3,920,790,881	
貸付金・基金等の増加		607,428,957	△ 607,428,957	
貸付金・基金等の減少		△ 1,061,524,704	1,061,524,704	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 89,153,509	△ 89,153,509		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
その他	16,014,090	14,723,337	1,290,753	
本年度純資産変動額	811,009,616	△ 865,648,531	1,676,658,147	-
本年度末純資産残高	50,829,080,437	103,796,569,186	△ 52,967,488,749	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,284,734,951
業務費用支出	8,395,419,433
人件費支出	3,636,869,728
物件費等支出	4,109,862,097
支払利息支出	409,747,689
その他の支出	238,939,919
移転費用支出	14,889,315,518
補助金等支出	1,217,690,535
社会保障給付支出	13,584,080,735
その他の支出	87,544,247
業務収入	26,902,438,785
税込等収入	14,514,837,855
国県等補助金収入	9,129,838,847
使用料及び手数料収入	1,540,564,440
その他の収入	1,717,197,643
臨時支出	12,423,545
災害復旧事業費支出	12,400,300
その他の支出	23,245
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>3,605,280,289</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,291,543,205
公共施設等整備費支出	3,684,114,248
基金積立金支出	607,401,366
投資及び出資金支出	27,591
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,844,568,706
国県等補助金収入	733,437,696
基金取崩収入	1,061,515,210
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	49,615,800
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,446,974,499</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,144,287,120
地方債等償還支出	4,141,845,515
その他の支出	2,441,605
財務活動収入	3,078,121,000
地方債等発行収入	3,078,121,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,066,166,120</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>92,139,670</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,808,838,753</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,900,978,424</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>127,034,447</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>12,341,249</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>139,375,695</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,040,354,119</b>

# 令和元年度決算 一般会計等財務書類の概要

R3.3.15

## 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	<b>54,375,597</b>	<b>固定負債</b>	<b>23,314,176</b>
有形固定資産	51,918,858	地方債等	21,058,461
事業用資産	29,770,558	長期未払金	0
インフラ資産	22,022,857	退職手当引当金	2,250,900
物品	1,554,285	その他	4,815
減価償却累計額	△ 51,022,279	<b>流動負債</b>	<b>2,837,300</b>
無形固定資産	40,936	1年内償還予定地方債等	2,593,426
投資その他の資産	2,415,803	未払金	0
基金	105,000	未払費用	0
徴収不能引当金	0	賞与等引当金	106,342
<b>流動資産</b>	<b>7,231,538</b>	預り金	137,532
現金預金	<b>807,998</b>	その他	0
未収金	24,800	<b>負債合計</b>	<b>26,151,476</b>
短期貸付金	0	<b>【純資産の部】</b>	
基金	6,398,810	固定資産等形成分	60,561,375
棚卸資産	0	余剰分(不足分)	△ 25,105,716
その他	0	他団体出資等分	-
徴収不能引当金	△ 70	<b>純資産合計</b>	<b>35,455,659</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,607,135</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>61,607,135</b>

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	<b>13,868,398</b>
業務費用	7,902,180
人件費	2,795,736
物件費等	4,889,563
その他の業務費用	216,881
移転費用	<b>5,966,218</b>
補助金等	2,903,054
社会保障給付	2,067,258
その他	995,906
<b>経常収益</b>	<b>787,030</b>
使用料及び手数料	317,976
その他	469,054
<b>純経常行政コスト</b>	<b>13,081,368</b>
<b>臨時損失</b>	<b>51,397</b>
損失補償等引当金繰入額	0
その他	51,397
<b>臨時利益</b>	<b>87,478</b>
資産売却益	35,727
その他	51,751
<b>純行政コスト</b>	<b>13,045,287</b>

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,720,933
業務収入	13,911,227
支払利息支出	151,628
臨時支出	12,400
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,177,894</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,255,282
投資活動収入	1,501,687
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,753,595</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,669,360
財務活動収入	2,373,900
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 295,460</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>128,839</b>
前年度末資金残高	541,627
<b>本年度末資金残高</b>	<b>670,466</b>
前年度末歳計外現金残高	125,184
本年度歳計外現金増減額	12,348
本年度末歳計外現金残高	137,532
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>807,998</b>

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体分
前年度末純資産残高	34,967,816	60,589,010	△ 25,621,194	-
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>△ 13,045,287</b>		<b>△ 13,045,287</b>	
財源	13,636,755		13,636,755	-
税金等	10,831,112		10,831,112	
国県等補助金	2,805,643		2,805,643	
<b>本年度差額</b>	<b>591,468</b>		<b>591,468</b>	
固定資産等の変動(内部変動)	0	76,043	△ 76,043	
その他	△ 103,625	△ 103,679	54	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>487,843</b>	<b>△ 27,636</b>	<b>515,479</b>	<b>-</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>35,455,659</b>	<b>60,561,374</b>	<b>△ 25,105,715</b>	<b>-</b>

## 一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	54,375,597,419	固定負債	23,314,176,029
有形固定資産	51,918,858,529	地方債	21,058,461,029
事業用資産	29,770,557,781	長期未払金	0
土地	8,654,465,186	退職手当引当金	2,250,900,000
立木竹	0	損失補償等引当金	4,815,000
建物	39,986,953,432	その他	0
建物減価償却累計額	-21,200,110,363	流動負債	2,837,300,359
工作物	3,554,380,546	1年内償還予定地方債	2,593,426,469
工作物減価償却累計額	-1,911,641,305	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	106,342,115
航空機	0	預り金	137,531,775
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	26,151,476,388
建設仮勘定	686,510,285	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	22,022,857,412	固定資産等形成分	60,561,374,340
土地	4,189,302,152	余剰分(不足分)	-25,105,715,595
建物	297,516,523		
建物減価償却累計額	-144,498,022		
工作物	43,934,248,167		
工作物減価償却累計額	-26,337,187,368		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	83,475,960		
物品	1,554,285,273		
物品減価償却累計額	-1,428,841,937		
無形固定資産	40,935,653		
ソフトウェア	40,935,653		
その他	0		
投資その他の資産	2,415,803,237		
投資及び出資金	86,960,400		
有価証券	26,233,000		
出資金	60,727,400		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	228,027,671		
長期貸付金	105,000,000		
基金	2,010,810,058		
減債基金	0		
その他	2,010,810,058		
その他	0		
徴収不能引当金	-14,994,892		
流動資産	7,231,537,714		
現金預金	807,998,140		
未収金	24,800,033		
短期貸付金	0		
基金	6,398,809,700		
財政調整基金	6,295,538,727		
減債基金	103,270,973		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-70,159		
資産合計	61,607,135,133	純資産合計	35,455,658,745
		負債及び純資産合計	61,607,135,133

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,868,397,873
業務費用	7,902,180,017
人件費	2,795,736,550
職員給与費	2,410,282,167
賞与等引当金繰入額	106,342,115
退職手当引当金繰入額	177,353,404
その他	101,758,864
物件費等	4,889,562,963
物件費	2,553,625,799
維持補修費	138,306,572
減価償却費	2,195,121,640
その他	2,508,952
その他の業務費用	216,880,504
支払利息	151,628,415
徴収不能引当金繰入額	18,650,405
その他	46,601,684
移転費用	5,966,217,856
補助金等	2,903,053,856
社会保障給付	2,067,257,679
他会計操出金	993,732,081
その他	2,174,240
経常収益	787,030,355
使用料及び手数料	317,976,197
その他	469,054,158
純経常行政コスト	13,081,367,518
臨時損失	51,396,658
災害復旧事業費	12,400,300
資産除売却損	38,996,358
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	87,477,668
資産売却益	35,726,668
その他	51,751,000
純行政コスト	13,045,286,508

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,967,816,395	60,589,010,006	△ 25,621,193,611	-
純行政コスト(△)	△ 13,045,286,508		△ 13,045,286,508	-
財源	13,636,754,340		13,636,754,340	
税収等	10,831,111,670		10,831,111,670	
国県等補助金	2,805,642,670		2,805,642,670	
本年度差額	591,467,832		591,467,832	-
固定資産等の変動(内部変動)		76,043,318	△ 76,043,318	
有形固定資産等の増加		2,791,666,151	△ 2,791,666,151	
有形固定資産等の減少		△ 2,250,496,082	2,250,496,082	
貸付金・基金等の増加		463,616,249	△ 463,616,249	
貸付金・基金等の減少		△ 928,743,000	928,743,000	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 103,678,984	△ 103,678,984		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
その他	53,502	0	53,502	
本年度純資産変動額	487,842,350	△ 27,635,666	515,478,016	-
本年度末純資産残高	35,455,658,745	60,561,374,340	△ 25,105,715,595	-

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,720,932,894
業務費用支出	5,754,715,038
人件費支出	2,864,552,568
物件費等支出	2,691,932,371
支払利息支出	151,628,415
その他の支出	46,601,684
移転費用支出	5,966,217,856
補助金等支出	2,903,053,856
社会保障給付支出	2,067,257,679
他会計操出金	993,732,081
その他の支出	2,174,240
業務収入	13,911,227,824
税込等収入	10,842,669,109
国県等補助金収入	2,282,293,670
使用料及び手数料収入	317,461,524
その他の収入	468,803,521
臨時支出	12,400,300
災害復旧事業費支出	12,400,300
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,177,894,630</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,255,282,400
公共施設等整備費支出	2,791,666,151
基金積立金支出	463,616,249
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,501,687,800
国県等補助金収入	523,349,000
基金取崩収入	928,743,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	49,595,800
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,753,594,600</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,669,360,440
地方債等償還支出	2,669,360,440
その他の支出	0
財務活動収入	2,373,900,000
地方債等発行収入	2,373,900,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 295,460,440</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>128,839,590</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>541,626,775</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>670,466,365</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>125,183,938</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>12,347,837</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>137,531,775</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>807,998,140</b>